

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 27日

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 (英文名: NEC Networks & System Integration Corporation) 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の議決権所有比率: 42.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	94,734	8.7	2,198	23.4	2,182	22.7
16年 9月中間期	87,132	5.1	1,781	15.4	1,779	14.3
17年 3月期	198,625		4,812		4,750	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	794	216.0	18.94	-
16年 9月中間期	251	244.1	5.99	-
17年 3月期	1,222		28.24	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 41,960,932 株 16年 9月中間期 41,967,911 株 17年 3月期 41,966,058 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	123,900	52,349	42.3	1,247.65
16年 9月中間期	107,855	50,920	47.2	1,213.36
17年 3月期	123,935	51,704	41.7	1,231.28

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 41,958,625 株 16年 9月中間期 41,966,827 株 17年 3月期 41,962,292 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,242	△2,013	1,227	14,680
16年 9月中間期	1,504	△ 769	878	11,058
17年 3月期	1,032	△2,394	2,110	10,202

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	215,000	5,600	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 58 銭

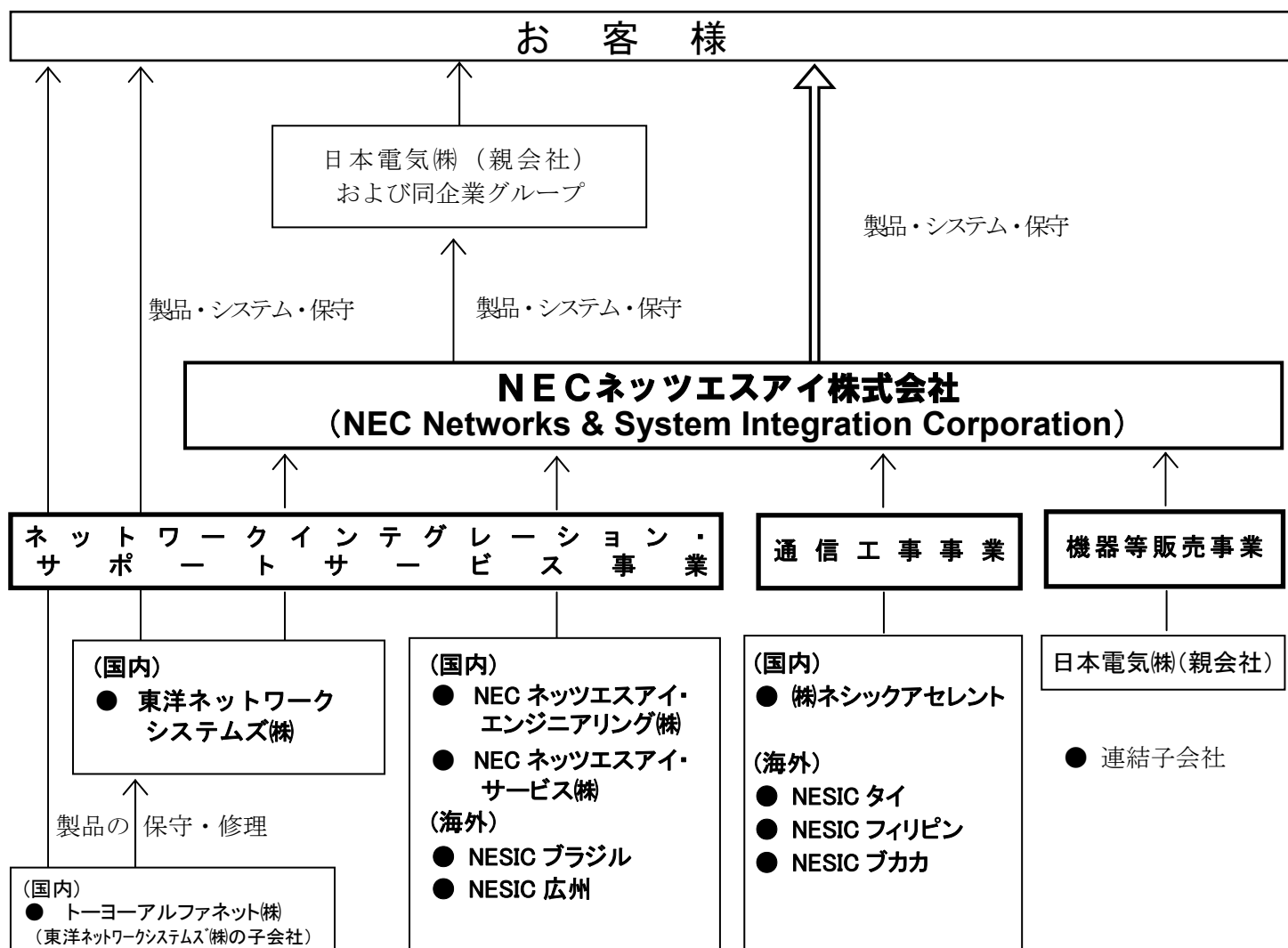
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 10 社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視サービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造、販売を展開しております。



(注) 海外の連結子会社につきましては略称で記載しております。正式商号は以下のとおりであります。

- NESICブラジル…………… NESIC BRASIL S/A
- NESICタイ…………… NESIC(Thailand)Ltd.
- NESICフィリピン…………… NESIC PHILIPPINES, INC.
- NESICブカカ…………… P. T. NESIC BUKAKA / インドネシア共和国
- NESIC広州…………… 耐希克(广州)有限公司 / 中華人民共和国

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和 28 年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、現在ではネットワークインテグレーション・サポートサービス事業および通信工事事業を主たる事業とするシステムインテグレーターとして、業容の拡大、お客様価値の向上に努めてまいりました。

このたび、業容変化に商号を合わせるため、またシステムインテグレーターとして今後更なる事業の発展・拡大を目指すため、平成 17 年 10 月 1 日付けで社名を「日本電気システム建設株式会社」から「NEC ネットエスアイ株式会社（英文名 NEC Networks & System Integration Corporation）」へ変更するとともに、当社グループの企業理念および経営指針を以下のとおり制定いたしました。

<NEC ネットエスアイグループ企業理念>

NEC ネットエスアイグループは

お客様のビジネスパートナーとして

- ・ お客様の価値向上
- ・ 便利で豊かな社会の創造
- ・ 人と人を安心でつなぐネットワークの構築
 を目指して新しい時代への掛け橋を築きます。

<NEC ネットエスアイグループ経営指針>

- ・ お客様の企業価値向上を目指す。
- ・ 健全な経営により株主、取引先、地域社会に貢献する。
- ・ 最高の品質と安全を常に約束する。
- ・ 環境に配慮し良き企業市民として行動する。
- ・ 社員の能力が最大限に発揮できる職場づくりを目指す。

当社グループは、この企業理念、経営指針の達成のためにグループ一体となって取り組むとともに、激変する事業環境のなか、当社グループの強みである営業力、システムインテグレーション力（通信建設を含む）、ソフトウェア開発力ならびに保守対応力を有機的に連携させ、事業力の更なる強化を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様ごの期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

この配当方針に基づき、平成 18 年 3 月期につきましては、業績も比較的安定して推移しており、1 株当たりの中間配当を前年同期比で 2 円増配（5 円から 7 円）し、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

また、内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域であるネットワーク関連分野は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、サービス向上のための設備投資が移動体系、固定系ともに増加しており、また、一般企業においても、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的とした IP テレフォニー化、企業内ネットワークのモバイル連携の進展など、ネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると予想されます。

このような事業環境のなかで、当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業を強化するとともに、当社独自のシステムやサービスを投入し、ニッチマーケットを中心とした新たな市場の開拓

に努めるなど、事業領域の拡大や新規マーケットの開拓に注力してまいります。

また、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、本年6月1日に東洋通信機株式会社(当時)から会社分割した東洋ネットワークシステムズ株式会社の全株式を譲受け、連結子会社化いたしました。電子機器を中心とする装置事業(ネットワークシステム関連ならびにマネーハンドリング関連)を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社の連結子会社化により、両社の持つ技術力、営業力、保守力等でシナジー効果を発揮し、グループ全体の収益拡大を図るとともに事業の更なる発展を目指します。特に、PLCやCWDMなどのネットワークコミュニケーション機器製造を手がけるネットワークシステム関連では、当社グループの既存事業との関連が密接であり、同社製品を組み込んだネットワークシステムを積極的に展開してまいります。またマネーハンドリング関連では、電子マネーをはじめとした新規分野への展開など、マーケットの共有を含めた事業の拡大を図ってまいります。

通信工事業業につきましては、IP化の進展や技術の発展による施工分野の減少が続いておりますが、下げ止まり傾向となりつつあります。同事業につきましては、更なる原価低減施策の実行によるコスト競争力強化や工事品質の更なる改善による信頼性向上を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は他社との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

(注) 1. PLC (Power Line Communication)

電灯線や配電線を利用した高速データ通信システム。

既存の配線を利用するため、宅内や企業向けのLANやアクセス回線が安価で容易に構築できる。

2. CWDM (Coarse Wavelength Division Multiplexing)

低密度型のWDMで、1本の光ファイバで波長の異なる複数(2~8)の光信号を多重化して同時に伝送できるシステム。

大量の波長を多重化できるDWDMに比べ、コストが安く短距離の伝送に向いているため、地形が複雑な地域や都市部での光ファイバ網構築に向いている。

4. 会社の対処すべき課題

当社では現在、事業環境の急速な変化に対応し、バランスをとりながら「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革に取り組んでおります。

具体的には、

①高付加価値事業の拡大

ネットワーク関連分野においては、お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化。

サポートサービス事業においては、「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な全国均一の顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。

また、東洋ネットワークシステムズ株式会社が製造するネットワークコミュニケーション機器やマネーハンドリング関連製品および当社独自製品や独自サービスの開発など、競争力ならびに事業強化に向けた研究開発活動の強化。

②通信工事業業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工事品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

③市場対応力の強化

営業人員の増強などによる営業力強化に加え、当社独自開発製品や独自サービスの投入による新たな市場の開拓。

他社との業務提携ならびにアライアンスによるマーケットの拡大。

④総コスト削減による収益力の強化

コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の強化。

⑤プロフェッショナルな人材の育成

企画提案力、システム構築力、コンサルティング力に秀で高い顧客満足を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高め、職務遂行に必要な能力向上に自ら努力するラーニングカルチャーの醸成。

であります。当社は、これら事業構造改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。

②施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役を中心として、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでおります。

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役6名(内、社外取締役1名)で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、平成17年6月の株主総会では、取締役の経営責任を明確化し、経営体質の強化を図るとともに、最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名(内、社外監査役2名)で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。これにより、執行役員の常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査部)

内部監査部門として監査部(9名)を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

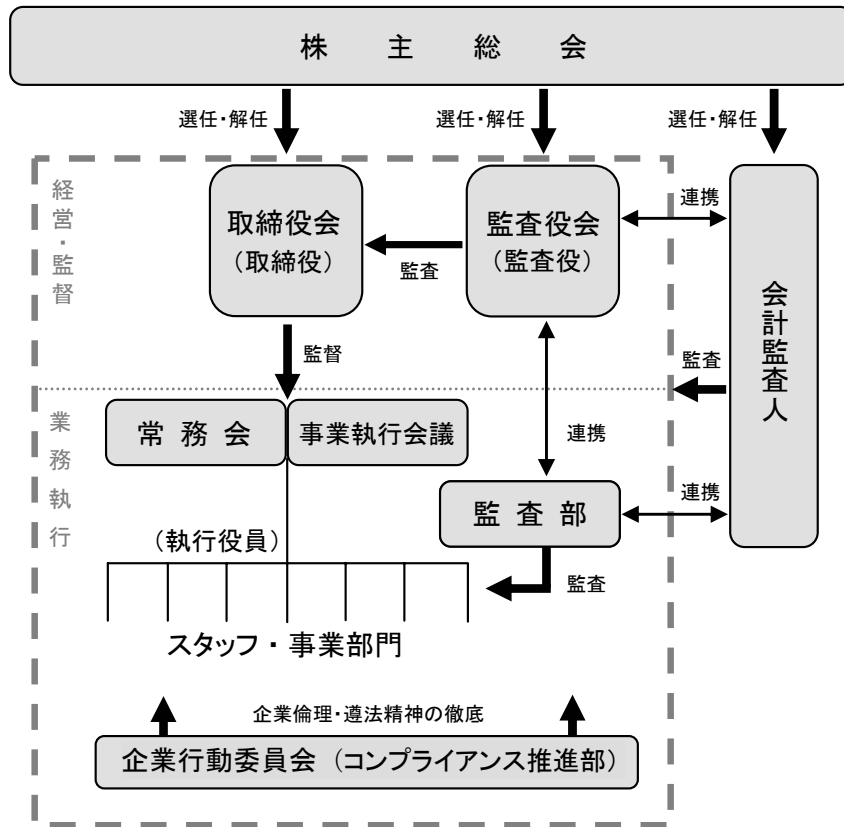
会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

(コンプライアンス活動・リスク管理体制)

当社は企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため企業行動委員会を設置しており、平成17年7月には企業行動推進室、貿易管理部および商務部を統合し、新たにコンプライアンス推進部を設置することにより、コンプライアンスの更なる強化および効率化を推進しております。「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」につきましては、平成17年10月の社名変更を機に改訂を行い、内容の明確化を図りました。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、常務会にて事前にリスク分析、対策等の審議を行い、事業遂行に関するリスクに対しては、各専門スタッフ部門を設置し、当該部門が連携しながらリスク管理体制の整備を行っております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



経営成績および財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加するなど、景気は好調な状態にあります。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、サービス向上のための設備投資が移動体系、固定系ともに増加しております。また、一般企業においては、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化、企業内ネットワークのモバイル連携の進展など、ネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入や近年被害が増加している情報漏洩やウイルスに対するセキュリティ強化への取り組みなどが拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図ってまいりました。さらには6月に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社に関しましては、同社と当社の持つ技術力、営業力、保守力等でのシナジー効果の発揮、新規分野への展開やマーケットの共有などによるグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、連結受注高は、1,075億48百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、国内民需を中心に好調に推移したこと、また、東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったことなどによるものであります。一般企業については、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業やサービス業、製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが好調に推移いたしました。通信事業者については、通信サービスの拡充や加入者獲得に向けたネットワーク網の整備への投資が拡大したことにより、移動体系通信事業者や固定系通信事業者向けがともに増加いたしました。また、官公庁向けでは、地方自治体向けの防災関連システムの構築や地域イントラネットに関連するネットワークシステムの統合、再整備などにより増加いたしました。一般的に公共投資は抑制傾向であります。

連結売上高につきましては、受注同様、国内民需の下支えにより通信事業者や一般企業向けのネットワークシステム構築が増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことなどにより、947億34百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

また、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により、連結営業利益につきましては、21億98百万円（前年同期比23.4%増）、連結経常利益につきましては、21億82百万円（前年同期比22.7%増）となりました。連結中間純利益につきましては、7億94百万円（前年同期比216.0%増）となりましたが、これは経常利益の改善および前年同期に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（10億69百万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことによるものであります。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

（ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業）

当中間連結会計期間の受注高は558億32百万円（前年同期比31.4%増）、売上高は540億93百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

受注高が前年同期比31.4%、金額にして133億51百万円増加している主な要因は、通信事業者向けのネットワーク構築や一般企業向けの新規ネットワークシステム（VoIP対応のシステムなど）や既存システムの見直し案件が堅調であったこと、またこれに伴いネットワークの運用やアウトソーシングなどのサポートサービス分野が堅調であったことによるものであります。さらに、本年6月1日に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社において、新札対応需要が継続したことに伴い券売機関連が堅調であったことなどによるものであります。

売上高が前年同期比41.6%、金額にして158億97百万円増加している主な要因は、受注と同様、通信業や一般企業向けのネットワークシステム構築や、その運用・保守等のサポートサービスが増加したこと、東洋ネットワークシステムズ株式会社の業績が堅調であったことによるものであります。

(通信工事業)

当中間連結会計期間の受注高は 326 億 66 百万円(前年同期比 7.7%減)、売上高は 261 億 45 百万円(前年同期比 9.3%減)となりました。

受注高が前年同期比 7.7%、金額にして 27 億 20 百万円減少している主な要因は、通信事業者向けの基幹ネットワーク構築や移動体基地局構築などが増加したものの、CATVを含む放送事業者向けの放送システム構築の受注が前年同期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

売上高が前年同期比 9.3%、金額にして 26 億 93 百万円減少している主な要因は、受注と同様、通信事業者向け基幹ネットワーク構築が増加したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク構築などが減少したことによるものであります。

(機器等販売事業)

当中間連結会計期間の受注高は 190 億 49 百万円(前年同期比 5.6%減)、売上高は 144 億 95 百万円(前年同期比 27.9%減)となりました。

受注高が前年同期比 5.6%、金額にして 11 億 20 百万円減少している主な要因は、金融業向けの新札対応のための情報端末機器の需要が一巡したことによるものであります。

売上高が前年同期比 27.9%、金額にして 56 億 1 百万円減少している主な要因は、受注高とほぼ同様の要因によるものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービス等の提供 (東洋ネットワークシステムズ製品およびシステム工材を含む)
通信工事業	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器等販売事業	情報通信機器および工事材料等の販売

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが予想を超えたため、前中間連結会計期間に比べ 36 億 21 百万円増加し、当中間連結会計期間には 146 億 80 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権、たな卸資産の減少などにより、52 億 42 百万円の資金の増加となりました。前中間連結会計期間が 15 億 4 百万円の増加であったことに比べて、37 億 38 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに子会社株式の取得による支出などにより、20 億 13 百万円の資金の減少となりました。前中間連結会計期間が 7 億 69 百万円の減少であったことに比べて、12 億 43 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得および固定資産取得資金として 50 億円の長期借入を行ったことによる増加、短期借入金の返済による減少などにより、

12億27百万円の資金の増加となりました。前中間連結会計期間が8億78百万円の増加であったことに比べて、3億48百万円の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べ1株につき2円増額し、7円としたことにより2億92百万円の支払を行っております。

【財務指標の推移】

	平成14年度中間	平成15年度中間	平成16年度中間	平成17年度中間
自己資本比率	47.2%	46.9%	47.2%	42.3%
債務償還年数(年)	0.5	4.1	2.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.0	9.6	42.2	119.3

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は現状の水準で推移するものと思われませんが、原油価格の高騰が将来の企業業績に与える影響が懸念されております。

当社グループの事業領域においては、通信事業者の通信サービス拡充や一般企業のネットワークのIP化、モバイル化およびセキュリティ対策の強化など、国内民需のネットワーク関連投資はアウトソーシングサービスの導入も含めて引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境のなかで当社グループといたしましては、ネットワークおよびネットワーク関連分野において、当社の特徴であるシステムインテグレーション力、ソフトウェア開発力をさらに強化するとともに、6月に当社の連結子会社となった東洋ネットワークシステムズ株式会社についても、当社の技術力、営業力、保守対応力とのシナジー効果を最大限に発揮することで、事業領域の拡大および新規マーケットの開拓に注力してまいります。サポートサービス分野においても、全国保守・アウトソーシング受託体制の更なる強化、推進を目的とした組織体制の変更を実施し、お客様にとって最適、最良のサービスの提供に努めてまいります。

これらに加えて、他ベンダー製品の拡充および通信事業者等との協業等についても、引き続き積極的に取り組むことにより、総合的な競争力を強化し、マーケットの拡大を図っていきたくと考えております。

また、厳しい競争環境に対応するため、コンカレントエンジニアリングや競争購買による資材費の低減、標準化ならびに施工技術の革新への取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化に努める所存であります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,265億円	(前期比)	9.2%増
売上高	2,150億円	(前期比)	8.2%増
営業利益	57億円	(前期比)	18.5%増
経常利益	56億円	(前期比)	17.9%増
当期純利益	25億円	(前期比)	104.6%増

(注) 上記の業績見通しは、将来の予測であって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

(1) セキュリティ管理について

当社グループは、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービスを展開しており、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度；ISMS認証基準を取得し、さらにプライバシーマークについても平成17年9月に取得いたしました。また、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育もあわせ徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応の取れる仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク関連分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

当社グループは、日本電気グループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループの海外事業は、主としてアジア、中東地域において事業活動を行っており、US\$を始めとする外国通貨建ての債権や、欧米からの材料・機器の仕入取引による債務を保有しております。保有する債権・債務に対しては、為替予約によりリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	99,853	80.6	86,480	80.2	102,537	82.7
現金及び預金	14,690		11,069		10,212	
受取手形及び売掛金	63,632		50,582		72,534	
たな卸資産	18,074		20,716		16,239	
その他	4,659		5,284		4,738	
貸倒引当金	△ 1,203		△ 1,172		△ 1,186	
II 固定資産	24,046	19.4	21,374	19.8	21,397	17.3
有形固定資産	9,589		8,366		9,283	
建物	3,159		3,269		3,189	
その他	6,430		5,097		6,094	
無形固定資産	3,270		2,198		2,197	
投資その他の資産	11,186		10,808		9,917	
繰延税金資産	6,709		5,309		5,713	
その他	4,650		5,730		4,367	
貸倒引当金	△ 172		△ 230		△ 164	
資産合計	123,900	100.0	107,855	100.0	123,935	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	51,008	41.1	43,527	40.4	58,103	46.9
支払手形及び買掛金	31,196		24,027		37,587	
短期借入金	5,715		6,734		8,163	
受注損失引当金	395		—		—	
前受金	6,167		6,706		5,261	
その他	7,533		6,059		7,091	
II 固 定 負 債	19,944	16.1	12,942	12.0	13,584	11.0
長期借入金	5,000		—		—	
退職給付引当金	14,790		12,812		13,450	
役員退職慰労引当金	105		62		78	
その他	47		67		55	
負 債 合 計	70,952	57.2	56,470	52.4	71,687	57.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	598	0.5	463	0.4	543	0.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	13,122	10.6	13,122	12.2	13,122	10.6
II 資 本 剰 余 金	12,622	10.2	12,622	11.7	12,622	10.2
III 利 益 剰 余 金	27,879	22.5	26,655	24.7	27,415	22.1
IV その他有価証券評価差額金	170	0.1	68	0.0	88	0.0
V 為替換算調整勘定	△ 532	△ 0.4	△ 642	△ 0.6	△ 635	△ 0.5
VI 自 己 株 式	△ 913	△ 0.7	△ 905	△ 0.8	△ 909	△ 0.7
資 本 合 計	52,349	42.3	50,920	47.2	51,704	41.7
負債、少数株主持分及び資本合計	123,900	100.0	107,855	100.0	123,935	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		94,734	100.0	87,132	100.0	198,625	100.0
II 売 上 原 価		82,917	87.5	77,135	88.5	176,891	89.1
売上総利益		11,817	12.5	9,997	11.5	21,733	10.9
III 販売費及び一般管理費		9,618	10.2	8,215	9.5	16,921	8.5
営業利益		2,198	2.3	1,781	2.0	4,812	2.4
IV 営業外収益		216	0.2	239	0.3	428	0.2
受取利息		10		27		52	
受取保険配当金		82		70		70	
雑収入		123		141		304	
V 営業外費用		232	0.2	241	0.3	489	0.2
支払利息		46		52		92	
為替差損		101		—		71	
貸倒引当金繰入額		30		62		66	
雑支出		53		126		259	
経常利益		2,182	2.3	1,779	2.0	4,750	2.4
VI 特別損失		154	0.2	1,118	1.2	2,187	1.1
固定資産売却損		154		—		—	
退職給付会計基準変更時差異		—		1,069		2,138	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		49		49	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,028	2.1	661	0.8	2,563	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,020	1.1	687	0.8	1,868	0.9
法人税等調整額		191	0.2	△ 290	△ 0.3	△ 573	△ 0.2
少数株主利益		22	0.0	12	0.0	46	0.0
中間(当期)純利益		794	0.8	251	0.3	1,222	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	12,622	12,622	12,622
II	資本剰余金増加高	0	0	0
	自己株式処分差益	0	0	0
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	12,622	12,622	12,622
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	27,415	26,691	26,691
II	利益剰余金増加高	794	251	1,222
	中間(当期)純利益	794	251	1,222
III	利益剰余金減少高	330	288	498
	配 当 金	293	209	419
	役 員 賞 与	37	37	37
	連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	—	41	41
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	27,879	26,655	27,415

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,028	661	2,563
減価償却費		975	720	1,712
連結調整勘定償却額		25	△ 3	△ 6
貸倒引当金の増減額		9	△ 3	△ 55
退職給付引当金の増減額	△	385	451	1,090
役員退職慰労引当金の増加額		27	62	78
受注損失引当金の増加額		395	—	—
受取利息及び受取配当金	△	23	△ 36	△ 63
支払利息		46	52	92
有形固定資産売却損		154	—	—
売上債権の増減額		13,179	12,329	△ 9,592
たな卸資産の増減額		951	△ 1,621	2,859
仕入債務の増減額	△	11,676	△ 9,722	3,849
その他の		801	68	328
小 計		6,509	2,958	2,858
利息及び配当金の受取額		23	23	63
利息の支払額	△	43	△ 35	△ 92
法人税等の支払額	△	1,245	△ 1,442	△ 1,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,242	1,504	1,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	994	△ 479	△ 2,132
有形固定資産の売却による収入		120	5	22
無形固定資産の取得による支出	△	336	△ 318	△ 695
投資有価証券の取得による支出	△	27	△ 23	△ 26
投資有価証券の売却による収入		—	0	154
貸付による支出	△	12	△ 14	△ 42
貸付金の回収による収入		9	11	39
連結子会社株式の取得による支出	△	748	—	—
その他の	△	23	48	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,013	△ 769	△ 2,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	△	3,472	1,094	2,546
長期借入による収入		5,000	—	—
自己株式の取得による支出	△	4	△ 2	△ 7
自己株式の売却による収入		0	0	1
配当金の支払額	△	292	△ 209	△ 418
少数株主への配当金の支払額	△	1	—	△ 1
その他の	△	2	△ 4	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,227	878	2,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	△ 14	△ 6
V 現金及び現金同等物の増加額		4,478	1,598	741
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,202	9,463	9,463
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 3	△ 3
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,680	11,058	10,202

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

10社 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング(株)
 NEC ネットズエスアイ・サービス(株)
 (株)ネシックアセレント
 東洋ネットワークシステムズ(株)
 トーヨーアルファネット(株)
 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P. T. NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司

(注)1. 東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 日本電気システム建設エンジニアリング株式会社はNEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社、日本電気システム建設メディアサービス株式会社はNEC ネットズエスアイ・サービス株式会社にそれぞれ商号変更しております。

非連結子会社

1社 NESIC CHILE S. A.

(注)営業規模が小さく、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない非連結子会社

1社 NESIC CHILE S. A.

(注)持分法を適用していない理由

中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、5社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法

主材料 …………… 移動平均法による原価法

副材料 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

②無形固定資産 …… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ④受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。

退職給付引当金

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,940	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,787	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,287
2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 256	2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 314	2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 286

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 「固定資産売却損」の内訳 土地 154	—	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 14,690 計 14,690 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 10 現金及び現金同等物 14,680	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 11,069 計 11,069 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 10 現金及び現金同等物 11,058	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び預金」 10,212 計 10,212 預入期間が3か月を超える定期預金 △ 10 現金及び現金同等物 10,202

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ソフトウェア・ ハードウェア事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	55,832	32,666	19,049	107,548	—	107,548
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,093	26,145	14,495	94,734	—	94,734
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,093	26,145	14,495	94,734	—	94,734
営 業 費 用	51,102	24,893	14,456	90,451	2,084	92,536
営業利益又は営業損失（△）	2,991	1,252	38	4,282	(2,084)	2,198

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ソフトウェア・ ハードウェア事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	42,480	35,386	20,170	98,037	—	98,037
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,196	28,839	20,096	87,132	—	87,132
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,196	28,839	20,096	87,132	—	87,132
営 業 費 用	35,795	27,316	20,219	83,331	2,019	85,350
営業利益又は営業損失（△）	2,400	1,522	△ 122	3,800	(2,019)	1,781

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ソフトウェア・ ハードウェア事業	通信工事業	機器等販売 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	90,080	75,703	41,676	207,460	—	207,460
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,786	70,404	42,434	198,625	—	198,625
営 業 費 用	80,000	66,969	42,531	189,500	4,312	193,813
営業利益又は営業損失（△）	5,785	3,434	△ 96	9,124	(4,312)	4,812

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	148	451	302
計	148	451	302

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	373
(2) 投資事業有限責任組合	389
計	763

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	147	262	115
計	147	262	115

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	377
計	377

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	152	301	149
計	152	301	149

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
（1）非上場株式（店頭売買株式を除く）	373
（2）投資事業有限責任組合	354
計	727

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。